

政策会議の議事要旨

1 開催日時 令和6年（2024年）3月19日（火）10:30～12:05

2 出席者 知事、副知事、公営企業管理者、危機管理監兼危機管理部長、産業政策監、企画振興部長、総務部長、県民文化部長、産業労働部長、農政部長、林務部長、建設部長、会計管理者兼会計局長、佐久地域振興局長、上田地域振興局長、諏訪地域振興局長、上伊那地域振興局長、木曾地域振興局長、北アルプス地域振興局長、長野地域振興局長、北信地域振興局長、教育次長、健康福祉部次長、環境部次長、観光部次長

3 議事等

議題	「少子化・人口減少対策戦略」策定に向けた今後の進め方について
担当部局	企画振興部
概要	・「少子化・人口減少対策戦略」策定に向けて、女性や若者をはじめとする当事者との意見交換や、関係団体との意見交換等を行うにあたり、問題意識等の認識共有を図る。
主な意見等	・人口減少といったネガティブな議論だけでなく、東京に負けない魅力づくりといった前向きな発想も重要。県に要望するだけではなく、自分なら何ができるかという意見交換の場にしていけるとよい。 ・各産業の未来像を意識しながら単なる担い手確保にならないようにテーマ設定をする必要がある。
協議の結果	引き続き検討

議題	「リニア開業に伴う新たな圏域形成に関する関係府省等会議」における長野県の提案内容について
担当部局	建設部
概要	・リニア開業に向け国が新たに設置した標記会議に、長野県の地域活性化方策を提案。 ・提案の大きな柱となる取組は、リニア長野県駅（仮称）を中心として、一極集中から多極分散型国家のモデルとなる「実証都市圏域」の形成。 ・長野県が目指す姿を関係部局と共有し、「実証都市圏域」の形成にご協力をお願いする場としたい。
主な意見等	・三遠南信を含めた全体のネットワークの中で、人流・物流としてこの場所が適地であるということを国に説明していく必要がある。 ・伊那谷だけでなく長野県全体に効果があるもの。県全体で協力していく必要。 ・地域の意向をよく聞き、連携して進めていくべき。 ・まちづくりには民間の力が不可欠であるため、協力して進めていけるとよい。
協議の結果	認識を共有

議題	信州ブランド戦略（改定骨子案）について
担当部局	営業局
概要	・信州ブランド戦略（改定骨子案）の以下のポイントについての認識共有と意見交換。（「しあわせ信州」のロゴ・キャッチコピー、ブランドの構成要素、「タグライン」の設定、発信者のブランドに対する理解浸透と外部発信の強化）
主な意見 等	<ul style="list-style-type: none"> ・「文化」という価値が入った方がいいのではないか。 ・他県や企業と比較して文字情報が多いため、もっと端的に表現してはどうか。 ・今回に限らず何度か意見交換を実施し、新しい視点からも意見を聞いた方がよい。
協議の結果	引き続き検討

議題	「地震防災対策強化アクションプラン（仮称）」の策定について
担当部局	危機管理部
概要	・能登半島地震を契機とした「地震防災対策強化アクションプラン（仮称）」の策定について説明を行い、各部局にアクションプラン策定への協力を求める。
主な意見 等	<ul style="list-style-type: none"> ・何に重きを置くのか、そのために何をするのかを県民に分かりやすく整理した方がよい。 ・フェーズ別、役割別、主体別といったいろいろな角度から考えて、何が重要かをもう少し掘り下げる必要がある。
協議の結果	認識を共有

議題	「長野県文化財保存活用大綱」について
担当部局	教育委員会
概要	・「長野県文化財保存活用大綱」策定に向けて、さらに文化財の活用に関して様々な施策との連携等について記載を充実する必要があるため、その必要性について認識共有を図る。
主な意見 等	<ul style="list-style-type: none"> ・対象となる文化財がどのようなものであるかをしっかり認識したうえで活用を考えていく必要がある。 ・知事部局へ移管するので、各部局としっかり連携してほしい。 ・「活用」の中で、特に「発信」と「支援（担い手確保）」についてより打ち出せるように考える必要がある。
協議の結果	認識を共有